

地域再生計画（地方創生港整備推進交付金）中間評価調書

資料6

都道府県名	新潟県	事業実施主体	新潟県、村上市	地域再生計画名	越後岩船と名勝笹川流れのみなと再生計画
計画期間	令和3年度～令和7年度	評価責任者	新潟県交通政策局港湾整備課長、新潟県農林水産部漁港課長		

指標	指標	基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価		
		基準年度	単位	年度	中間実績	基準年度	単位		指標総数	達成数			
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	村上市内の漁業協同組合の取扱高の増加	1,131,080千円	R元	1,198,000千円	R5	1,059,734千円	1,244,000千円	R7	×	4	1	中間目標値の9割程度で達成には至らなかった。R5年はサケの記録的不漁により定置網漁業が低迷したこと等により目標値を下回る結果となった。引き続き計画にある整備を進め、最終目標値の達成を目指す。
	指標 2	村上市内の新規漁業就業者の確保	0人	R2	2人	R5	7人	5人	R7	○	4	1	担い手支援等の取組により最終目標値を上回る数値となった。引き続き新規漁業就業者の確保を目指す。
	指標 3	村上市の交流人口の回復	1,977千人	R元	2,076千人	R5	1,773千人	2,175千人	R7	×	△	1	令和2年は1,280千人と大きく減少した。その後、令和3年は1,418千人、令和4年は1,623千人、令和5年は1,773千人と推移し、中間目標を下回る結果となったが入込者数は着実に増えている。
	指標 4	岩船港の取扱貨物量の維持	141,610トン	R元	141,610トン	R5	80,774トン	141,610トン	R7	×			令和2年は1,280千人と大きく減少した。その後、令和3年は1,418千人、令和4年は1,623千人、令和5年は1,773千人と推移し、中間目標を下回る結果となったが入込者数は着実に増えている。 新型コロナウイルスの影響により航空機の減少など人流・物流が回復しておらず、中間目標値の6割程度の実績であった。R6から新規に輸出木材の取り扱いが始まっており、引き続き計画にある整備を進め、最終目標値の達成を目指す。
②事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			n								
		計画	中間年度（R5）	最終実績見込み									
特別措置を適用して行う事業	港湾整備事業 係留施設 外郭施設 臨港交通施設	101m 631m 97m	0m 98m 97m	101m 631m 97m	当初計画に対し、設計見直しや労務単価・主要資材の価格上昇により、整備量から見る進捗率は約2割と遅れている。地域再生計画の変更認定申請を行い計画期間を延長し、引き続き計画に則した整備を目指していく。								
	漁港整備事業 係留施設 外郭施設	100m 235m	0m 42m	145m 235m	当初計画に対して二度軽微な変更を行い、詳細調査設計を実施し桑川漁港防暑施設再塗装工事に切り替え進捗は遅れている。地域再生計画の変更認定申請を行い計画期間を延長し、計画に則した整備を目指していく。								
その他の事業													
計画外で独自に実施した事業	沿岸漁業担い手確保促進事業	漁業生産を支える中核的漁業者を確保するため、新規就業者の受け入れや育成に向けた取り組みを支援			地域の実情に合わせた担い手確保対策を検討するため、岩船を含む県内7地域において、担い手地域検討委員会を設置している。委員会では、独立した新規経営体の経営安定に向け、先輩漁業者によるアフターフォロー研修を実施しており、R2以降に村上市では4名が利用している。この他、県内高校生等の希望者を対象とした漁業出前講座・体験研修を実施しており、R2以降に村上市では2名が利用している。								
	漁業担い手支援事業	漁業の担い手確保を図る。また、漁業者の負担軽減を支援			新規漁業就業者の申し込みはないが、引き続き担い手確保に取り組んでいく。								
	水産資源維持・活用事業	稚魚、稚貝等の放流事業及び人工漁礁設置による漁場造成など良好な生育環境づくりを支援			稚魚、稚貝等の放流事業に対する支援を行い、今後も継続した支援を行う。								
	水産物魅力発信事業	水産物の消費拡大・販路拡大および、水産物のブランド化や6次産業化による商品の高付加価値化を図る。			学校給食で地元漁港で水揚げされた魚介類を使用したメニューを提供したことで、メディアに取り上げられ越後本ズワイガニを含む地元水産物のPRにも貢献した。								
	港湾施設等利用促進事業	イベント情報等の広域的な発信の支援および、官民協働で新たなイベントの創出に向けた検討			港内を活用し旬の海産物をアピールしたイベントを企画する。みなとオアシスを活用したイベントの誘致について検討する。								
	広域観光推進事業	近隣市町村との連携により、滞在型・体験型観光地の形成を推進			温泉旅館などの宿泊施設と連携し、広大な市域及び近隣市町村の魅力を持ち寄り、周遊できる観光についての協議を進める。								
③評価方法	第三者に意見を求め、中間目標値の実施状況に関する評価・検討を行う。												
④中間評価の公表方法	新潟県のホームページに掲載												
⑤計画全体の総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域再生計画では、地方創生港整備推進交付金を活用した港湾整備と漁港整備を総合的に整備することにより、地域の物流拠点であり、水産物の生産基盤、観光拠点でもある港の機能を今一度再生することを目的としている。 ・目標に関しては指標3において中間目標値の達成には至らなかったが、減少した入込客数は年々増加しており、最終目標値の達成のため、引き続き計画にある整備を進める。 ・また、指標1、4においては様々な要因により中間目標値の達成には至らなかったが、最終目標値を達成できるよう、引き続き計画にある整備を進める。 												
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況				有りの場合その具体的内容								
	地域再生計画の見直し（ 有 ・無） 令和7年度予算要望額への反映（有・ 無 ） 有りの場合の増減額 千円				目標は概ね達成される見込みであるが、港湾及び漁港の事業進捗状況が若干遅れているため、計画変更し事業期間を2年延伸する								
⑦今後の方針等に対する対応	<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間延長および事業費増の計画変更の認定申請を予定している。 ・加えて、地方創生港整備推進交付金以外のソフト事業（沿岸漁業担い手確保促進事業、水産物魅力発信事業など）にも継続して取り組むことで整備効果を一層高めるよう努める。 												